東京新聞より
総合・核心 12版 2009年(平成21年)6月28日(日曜日)

時代を読む

大学の大衆化と学力低下

渡辺 利夫

「大学全入時代」がやってくる。大学進学率は平成十九年度において47%、短期大学を含めると54%である。この比率はなお増加が予想される。日本の若者の二人に一人が大学生になるという次第である。大学志願者に対する受け入れ数の比率は91%に達し、もう少しで100%、つまりは「大学全入」となる。大学が受験生を選ぶ時代は終わり、受験生によって大学が選ばれる時代の到来である。受験生の方からすれば、さしたる苦もなく大学に入れるのである。

大学生の学力が往時に比べて下がったという調査結果は存在しないが、私の長い教員生活の実感からすれば、学力低下は疑いようがない。私はこのことを嘆いているのではない。むしろその逆である。私どもの青春はほとんど食うや食わずの時代、大学にいかせてもらうことなど親に対する恩義以外の何ものでもなかった。

望む者のほとんどが大学に進学できる時代がやってくるとは夢想だにできなかった。夢が実現するというのだから、これは慶賀すべきことである。要するに高等教育の大衆化である。大学が大衆化したのであれば、学生の学力もまた「大衆化」するのは理の当然である。この事実は、学部や学科の再編、カリキュラムの改変、シラバス（教授科目細目）の充実、学力に見合うテキストづくりなどに真剣に取り組むべきことを、大学に要求している。

「大学改革」は、みずからが存続するための、抗しえない市場の要請である。この要請に対応できる大学が生き残り、対応できない大学は淘汰される。すでに四割を超える私立大学が定員を充足できなくなっている。大学が収入の大半を授業料に依存し、かつ現在以上の国庫補助を期待できない以上、少なくない大学がいずれは市場からの退出を余儀なくされよう。

そう考えれば、大衆化時代の大学改革のポイントがどこにあるかはおのずとみえてくる。昨年十二月に文部科学省から出された「学士課程教育の構築に向けて」は、論点を包括的に整理した出色の報告書である。目的意識や学習意欲の薄い学生をも受け入れざるをえない現状を見据え、彼らに「学士力」を修得させて四年間をまっとうさせるための教育内容・方法、成績評価、入学選抜のあり方などに、実に具体的な方策が提案されている。こんなによく実情が把握できている文部科学省を擁しながら、なぜ大学が容易に改革されないのかと不思議な感懐を覚えるほどである。

私は日本のごく平均的な私立大学の学長職に就いて五年目に入っている。体験からいえば、学士力向上のための最も有効なポイントは、入学第一年次、とりわけその前期に学生の心を教員がいかにうまくとらえるか、つまりは初年次教育の成否にあると考える。私は奉職する大学の五つの学部のすべてにおいて初年次ゼミを履修させることにしている。初年次に学生と教員との間で密度の濃いインターフェースを実現できるか否かが、まずは決定的な重要性をもつと考えたからである。

この重要性を教員が共通認識としてもてるかどうかが、大学改革の成否を分ける最初の関門である。初年次教育の理念を「体化」したテキストがあれば一段と効果的であろう。私は目下、一出版社の協力を得て三十冊に及ぶ初年次教育用教科書の作成に励んでいる。

（拓殖大学学長）